

2020年9月定例県議会を終えて

2020年10月7日

日本共産党福島県議会議員団

団 長 神山 悦子

副 団 長 宮川えみ子

幹 事 長 宮本しづえ

副幹事長 大橋 沙織

政調会長 吉田 英策

はじめに

9月定例県議会は、9月18日～10月7日までの20日間開催されました。

「安倍政治」を継承する菅政権が9月16日に発足、「自助、共助、公助」をスローガンに、コロナ禍のもとで「公助」をあと回しに「自助」「共助」を強調し、国民に自己責任を押し付ける姿勢があらわになる下での県議会でした。

新型コロナウイルス感染症により県内全体に深刻な影響が続く中、感染拡大防止と医療・検査体制強化、雇用・経済への支援などコロナ禍において、政治が果たすべき役割の重要性がより一層求められています。8月以降、県内では4つのクラスターと初の死亡者が確認され、会津若松市で初の院内クラスターが発生、郡山市でも感染が拡大しています。また、福島労働局は、年末までに非正規雇用労働者を中心に1,000人を超える大量の失業者が見込まれると発表、県内の倒産・閉鎖件数は東北で2番目に多くなっています。

東京電力福島第一原発事故をめぐり、9月30日、「生業裁判」仙台高裁判決は「国は東電と同等の責任があり、津波襲来の予見は可能で規制権限を果たさなかったのは違法」とする画期的な判決を下しました。県はこの生業判決を原発事故対応の基本に据えるべきです。

双葉町にオープンした県の「東日本大震災・原子力災害伝承館」を訪れた県民からは、原発事故の加害者である国・東電の責任が描かれていない、被害の実相を伝える施設となっていないとの意見が相次ぎ、急きょ一般質問と総括質疑で取り上げました。さらに政府は今月にも汚染水の海洋放出方針を決定しようとしています。内堀知事は今議会でも反対を表明しませんでした。市町村議会では「海洋放出反対」「慎重な対応を求める」意見書の採択が相次ぎ、県内42議会（10/7現在）7割もの市町村が国へ意見書を提出しています。共通しているのは、原発事故被災県でありながら、加害者である国・東電と対峙する立場に立たない県の姿勢です。

今議会に先立ち、9月2日に知事申し入れ、3日～4日に要望聴取会を開催しました。

今議会では、総額147億7,800万円の一般会計補正予算が計上されました。うちコロナ対策として約109億1,800万円を計上、感染拡大に備えた入院病床確保、介護サービスにおける感染防止対策支援、地域公共交通機関への運行継続支援などです。その他台風災害対応として被災河川の復旧・強化などが提案されました。また、知事提出議案30件、人事案件2件、議員提出議案の意見書4件を可決しました。

党県議団からは、代表質問に神山悦子県議、一般質問に宮本しづえ県議、総括質疑に吉田

英策県議が立ちました。最終本会議では、宮川えみ子県議が議案への討論を行い、議員提出議案の意見書のうち、マイナンバーカードの強制利用で個人情報を一括管理することを目的とした「地方自治体のデジタル化」に関する意見書2件については反対、他3件には賛成しました。

一、質問論戦の特徴について

(1) わが党の代表質問、一般質問について

◆代表質問：神山悦子県議（30分）

新型コロナウイルス感染症対策として①検査・医療体制、②暮らしと経済対策、③教育・子育て支援、福島原発事故の検証と汚染水海洋放出について、気候変動と異常気象への対応～IGCC石炭火発と大型風力発電の中止、Jヴィレッジの汚染土壌の扱い、伊達地区の特別支援学校の浸水対策、米価下落対策、女性幹部の登用などについて質しました。

このうち、知事への質問は2問で、新型コロナ感染症は「防疫」の立場でPCR検査の大幅拡充を求めましたが、この観点には立たない答弁に終始。汚染水の海洋放出に明確に反対すべきと求めても「国への意見表明で共通していたのは」風評対策“だった”と答弁。それに対し、「海洋放出しないことが、一番の風評対策」と厳しく指摘しました。

このほか、帰省する学生へのPCR検査を県が実施を、さらに、年末までに県内で失業者が1,000人とされているため、雇調金を12月末までとせず、来年1月以降も継続すべきと求めましたが、いずれも県として実施する考えは示しません。

さらに、伊達地区特別支援学校の浸水対策については、教育長は「昨年と同程度の災害でも、校舎部分は床上浸水しない」と答弁。床下浸水を前提に校舎を建設することになり、車椅子の子どもが通学することについても指摘。設計変更するか、嵩上げ等の浸水対策を強く求め、他会派からも賛意を示す声が上がりました。ところが、教育長は「機械室は地盤を上げた」「台風等の災害時は2階への垂直避難などソフト対策をする」など、これまでの答弁を繰り返すだけでした。

◆一般質問：宮本しづえ県議（20分）

コロナ対策では、集中治療用ベッド、エクモ装置の整備、保育所や学童クラブ、院外薬局、消防士等への慰労金支給を求めました。県内でエクモ装置を稼働させられるのは6つの医療機関とのことです。保育所や学童クラブ職員の慰労金は、知事会を通じて国に求めていると答弁。ならば県が独自にでも支給すべきと求めましたが、その姿勢はありません。

知事には、環境問題で県として2050年のCO2ゼロを表明することを求めました。世界は2030年までのゼロ宣言を行っており、日本は20年も遅れていると指摘。せめて2050年ゼロを表明すべきで、CO2削減をいうのであれば、石炭火発の新設は止めるべきと質しましたが、答弁はありません。

原発事故関連では、避難者の実態調査の実施、医療・介護の減免継続、帰還困難区域の除染と避難解除について質しました。双葉町に開設した伝承館の語り部に対し、国や東電批判

を禁止するマニュアルをつくり語り部をチェックする検閲のようなやり方は止めるべきと求めましたが、マニュアルが不適切とは認めませんでした。イオン誘致では、県の商業まちづくり推進条例に沿う県の対応を求めました。最後に県立夜間中学設置を求めました。

◆総括質問：吉田英策県議（17分）

コロナ感染症対策、「生業裁判」高裁判決の受け止め、伝承館問題、汚染水海洋放出、河川整備などについて一問一答の質疑を行いました。

生業裁判判決は、国の事故責任を認め、津波襲来の予見は可能で、国は規制権限を果たさなかったのは違法としました。このことについて県は、「司法による判断にはコメントできない」と、被災者・県民に背を向ける答弁を行いました。

東日本大震災・原子力災害伝承館の「語り部」活動マニュアルには、「特定の団体への批判は行わない」とあり、被災者が国や東電への批判や思いを語れないのかとの批判が相次ぎました。マニュアルから削除すべきとの質問に「一般的な範囲、思いを率直に語っていただく」と見直すとは言いません。その他にも、パンフレットもなく、館内撮影も禁止しています。国と東電の事故責任を明確にしてこそ、事故の全体を後世に伝えることができると知事の姿勢を正しました。

汚染水の海洋放出は、県内42の自治体が反対・慎重の意見書を可決しています。この意義は大きく、県が国・東電に海洋放出反対を求めるべきです。

河川整備では、河川維持管理予算の増額を求めました。

◆議案への討論：宮川えみ子県議

地方自治体デジタル化については、マイナンバーカードの利用で行政窓口の職員を無人化したり、国が個人の情報を強制的に一括管理し、民間にも提供することになるとして、否決すべきと討論しました。デジタル化という技術革新を国民の暮らしに役立てることは大切ですが、「自助」を強調する菅政権の下でのデジタル化が社会保障を切り捨てる新自由主義政策を推進するための手段や個人情報や企業等外部に提供することにつながると理由を述べました。また、消費税引き下げを求める議案は可決すべき、南会津高校の存続を求める請願や高校への少人数学級導入を位置付け県立高校改革計画の再検討を求める請願、公立学校に1年単位の変形労働時間制を導入しないことを求める請願は採択すべきと求めました。

二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

◆総務常任委員会：吉田英策県議

県は東京電力に対し、県が予定していた人員削減が原発事故の対応で削減できなかった分について東電に賠償を求める訴えを行います。削減計画自体は問題がありますが、東電を相手に損害賠償の訴えを行うことは当然認められることです。

東電が日本海溝地震による津波を想定して16メートルの防潮堤計画を発表しました。わが党は、この間千島海溝地震に対応する11メートルの防潮堤では不十分であり、かさ上げが必

要であると求めてきました。県に対しても、かさ上げを東京電力に求めるよう求めてきましたが、県の具体的な動きはありません。結果的に東電が防潮堤のかさ上げを行うことになりましたが、県の傍観者的な姿勢では県民の安全は守られません。

◆企画環境常任委員会：宮本しづえ県議

環境部の審査では、コロナ対策のひとつ、人権擁護の取り組みは全庁挙げて行うとともに、教育の中での取り組みを重視すべきと求めました。地球温暖化対策ではCO2排出量は間接排出量を減らすのはもちろんですが、直接排出量で最大となる石炭火発の新設はもちろん閉鎖に向けて真剣に取り組むべきで、これも県全体の取り組みとするよう求めました。

昨年の台風災害廃棄物処理で建物の解体撤去が20%との報告があり、それでは住まいの再建は進まないと指摘し改善を求めました。市町村が実施主体となるため、自治体内の事業者が対応できないところで進まないとのこと。県が広域自治体として役割を果たすよう求めました。

伝承館の運営について、生業裁判仙台高裁判決は国と東電の責任を認めただけでなく、特に国が規制機関の役割を果たさなかったことを厳しく指摘したことを紹介。国が東電をおもんばかって安全対策を命じなかったことは違法としました。伝承館語り部のマニュアルで、（国・東電を含めた）特定の団体の批判はしないとしていることについて、この部分の削除を求めましたが、一方的な批判はしないよう求めているとの繰り返し。加害者に対し、被害者がその立場で語るのは当然なのに、一方的な話を禁じるのは不当です。

Jヴィレッジの除染と除去土壌の再生利用、指定廃棄物の扱いについて、東電から報告を受けながらなぜ2年間も放置したのか、除染ではなく原状回復工事にしたのか質しましたが、明確な答弁はありません。県がJヴィレッジの復興再生計画で徹底した除染と放射線の情報公開を掲げていたことと、実際の対応には大きな乖離があると指摘、すべてを公開することで、県民の不安解消、信頼回復に努めるべきと求めました。

◆商労文教常任委員会：神山悦子県議

○商工労働部

16億3,354万円を増額補正。そのうち、緊急雇用創出事業費7,500万円は、新型コロナ離職者を県の委託業務を受けた事業者が従業員として雇用し、就業機会を創出するとしましたが、雇用予定数は約50人程度です。福島空港の国内定期路線対策費として3,700万円を計上。新型コロナで影響を受けた中小企業の資金繰りを支援する事業に要する資金を積み立てるため、新たに基金設置条例を制定します。最低賃金が本県は時給800円となりましたが、東京と比較し時給で213円も低いと指摘。全国一律の最賃の引上げ等を求めました。

○労働委員会

コロナ禍を受けたこの間の労働相談は212件のうち33件あったと説明。県に対し、年末に向かい倒産や失業がさらに増え、非正規労働者を中心に1,000人越えの大量の失業者が出るとの指摘をふまえ対応するよう求めました。

○企業局

いわき四倉中核工業団地第2期区域で、立地第1号が横浜市に本社があるスマホ等の金属メッキの会社が操業を開始(17.1ヘクタール)。さらに、2社(2.6ヘクタール)が操業に向け工場を建設中。これにより分譲率は38.9%となると答弁。

○教育庁

新型コロナ対策で、教職員のICT教育の研修費や特別支援学校の児童生徒が利用する音声読み上げソフト等の支援装置の整備費、感染予防に係る経費等の増額補正が提案されました。専決処分は、新型コロナ対策で就学旅行キャンセル料等を支援する補正予算です。県立高校の理数系、スポーツ、文化部への部活支援として、未来研究所から計2,000万円が使途指定なき寄付金として計上されました。

伊達地区特別支援学校の新設に伴う建築及び機械工事にかかる請負契約の議案については、今後の児童生徒の災害時の浸水対策への対応を質しましたが、長年にわたり早期設置を求めてきた関係者の願いに応える立場から工事請負契約の議案には賛成しました。

夜間中学の設置は、今後も検討していくと答弁しつつも、県立中学での設置は明言せず。

県立高校統廃合計画について、南会津高校を廃止し田島高校と統合する計画を例に、地元住民からの要望に具体的回答がないまま、統廃合計画方針ありきの説明を地元に戻り説明している県教委の姿勢は、順序が逆だと厳しく批判。新型コロナ禍を受け、少なくとも高校も1学級30人以下とし、県立高校統廃合計画を見直し中止を求めました。

◆農林水産常任委員会：大橋沙織県議

議案審査では、豚熱、米価下落、モモせん孔細菌病などについての対策と、農家の収入保険の要件緩和などについて他会派議員も質問。原発事故の影響がまだ続いており、異常気象や農家の高齢化などの課題も抱えていることから「一人の離農者も出さない」との立場で支援すべきと質しました。収入保険についても、加入促進事業として加入者負担分の一部を補助することになりましたが、依然として白色申告者は加入できません。農家の圧倒的多数が白色申告者であることから、白色でも加入できるように条件緩和を求めました。災害対策では、農業用ダムや田んぼダムなどの有効活用と促進を求めました。

◆土木常任委員会：宮川えみ子県議

県北浄化センターが水害で大きな被害を受け、その費用総額が120億円に上ることが明らかになりました。しかし改修しても再度水害にならないのかという疑問が各委員から出されました。県は水害対策を進めることで対応できると説明。コロナ対策では、各公園などの水道の蛇口をセンサー方式にするなどの説明がありました。

現地調査では、郡山・逢瀬川(若葉町地内)の水害対策工事と東部幹線道路(水神山工区)の進捗状況を調査しました。逢瀬川付近は昨年の台風で大きな被害を受けたところです。被害に遭われた地元の方も見え説明を聞きました。

◆避難地域復興・創生等対策特別委員会：神山悦子県議

「風評払拭対策について」の調査事項について、質疑を行いました。来年10年の節目を迎

える3・11の追悼式の内容や、東日本大震災・原子力災害伝承館と復興祈念公園の整備、米をはじめ農産物や水産物の回復状況を質問。県漁協は、来年4月から本格操業を段階的に行うとしているが、現在の水揚げ量は震災前の14%程度と答弁。

9月20日にオープンした東日本大震災・原子力伝承館については、県内外の小中高校生の教育旅行の視察先となるよう、観光バスや入館料300円を無料とする補助を行うと説明。伝承館の入館料大人600円も無料にすべきと求め、また展示や発信のあり方も「人災」である原発事故によってもたらされた県民の被害の実相を広く国内外に発信するため、展示内容を改善すること。指定管理者に復興を推進するイノベ推進機構を選定したが見直すべきと求めました。伝承館のスタッフ20人のうち、学芸員は2人と答弁。一方、伝承館周辺に約49ヘクタールの復興祈念公園を整備するとしながら、全体整備計画と予算額を質しても明確な答弁がなかったため、今後議会に明らかにするよう求めました。

◆災害に強い県づくり特別委員会：宮本しづえ県議

昨年の台風災害の検証委員会報告の説明を受け質疑。県の体制では、豪雨警報が出たら直ちに市町村への支援を行い、市町村と一体で避難指示等の判断ができるように支援すべきと求めました。

避難者支援では、TKB48の実現、とりわけ温かい食事の提供は避難者の健康管理上も最重要課題と位置付け、市町村と協議支援すべきと強く求めました。被災者生活再建支援法の適用では、対象となる被災世帯の88%が申請、加算支援金は55%の申請との報告。加算支援金が半分にとどまっていることは、住まいの再建が進まないことの反映であり、支援策の強化が必要と指摘しました。

被災事業者支援の要、グループ補助金は8月末で470件が適用されたと報告。これも被災事業者はもっといるはずで、すべての被災事業者に適用するよう更に周知を図るべきと求めました。

◆少子高齢化・人口減少対策特別委員会：宮川えみ子県議、大橋沙織県議

健康長寿社会に向けてと健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進について質疑しました。保健福祉部長説明で福島県民の健康指標は依然として厳しい状況にあるとのこと。食・運動・社会参加促進を3本柱にして進めると説明。しかし、福島県はメタボ指数が17.3%で、全国ワースト4位、喫煙率が21.9%で全国ワースト3位など厳しい状況です。東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止については、回復は進んでいるが、全国レベルでは医師の偏在はワースト43位で県民をめぐる医療関係は相変わらず厳しいといえます。介護現場の現状も深刻です。介護人材確保について県は、有資格者の再就職支援を行うとしていますが、技術取得の支援のみです。介護現場の労働に見合った処遇改善でこそ人材確保につながると指摘し県の姿勢を質しました。県民の健康についても、大震災原発事故の影響はいまだに大きく、コロナも加わり、対策がますます重要です。

三、意見書・請願の結果と特徴について

消費税率5%以下への引下げを求める意見書は、自民、県民連合、公明が多数で否決しました。また県立南会津高校の存続を求める請願、県立高校への少人数学級導入を位置付け県立高校改革計画の再検討を求める請願、公立学校に1年単位の変形労働時間制を導入しないことを求める請願の3本は、自民、県民連合、公明が多数で不採択としました。

公明党提出のコンビニ等における証明書の自動交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書および地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書については、マイナンバーカードの強制利用で国が個人情報を一括管理することなどが狙いであるため、党県議団は反対しました。

<意見書・請願結果>以下の通り

意見書	提出党派	共産	県民	自民	公明	
消費税率5%以下への引下げを求める意見書	共産	○	×	×	×	否決
コンビニ交付サービスを活用したり災証明書の交付を求める意見書	公明	×	○	○	○	可決
地方自治体のデジタル化の着実な推進を求める意見書	公明	×	○	○	○	//
ドクターヘリの安定的かつ持続的な運用への支援強化を求める意見書	公明	○	○	○	○	//
社会資本の整備促進を求める意見書	自・県・公	○	○	○	○	//
請願	紹介党派	共産	県民	自民	公明	
国に対し消費税率5%以下への引き下げを求める意見書の提出について	共産	○	×	×	×	不採択
南会津地域の医師確保を求めることについて	自民	○	○	○	○	採択
南会津高等学校の存続を求める請願	共産	○	×	×	×	不採択
県立高校への少人数学級導入、県立高校改革計画の再検討を求める請願	共産	○	×	×	×	//
公立学校への1年単位の変形労働時間制を導入しないことを求める請願	共産	○	×	×	×	//

共産＝共産党、県民＝県民連合、自民＝自民党、公明＝公明党 ○＝賛成、×＝反対

以上